

おおふなと 市議会だより

令和8年
第2回定例会

No. 167

令和8年7月21日発行
Ofunato City Council

大船渡市議会

検索



令和8年第2回定例会	2～3
一般質問・答弁	4～11
令和8年第1回臨時会・全員協議会	11
議会のうごき	12～14
市民のみなさんと語る会	15
活動日誌・市議会からのお知らせ・編集後記	16



令和8年

第2回定例会



令和8年第2回定例会は、6月12日から6月23日までの12日間の会期で開かれました。一般質問には14名の議員が登壇し、市政課題を問いました。市が提出した報告5件が説明され、追加議案を含む、議案23件を原案通り可決し、閉会しました。

今回の定例会は、一般会計補正予算に通学路整備事業に1億1,070万円、社会資本総合整備事業として市道の改良等に1億円、歳入歳出に2億9,511万円を増額し、本年度の一般会計予算の総額は259億340万円となります。

また、令和7年度一般会計繰越明許費繰越計算書の報告があり、道路・河川等維持補修事業等、29事業11億801万円が繰越となりました。その他の主な議案として、条例関連議案12件、一般会計、介護保険特別会計、水道事業会計の各補正予算や市道長谷堂通学路整備工事の請負契約の継続に係る追加議案を含めて、本会議にて審議を行い、全議案とも可決となりました。

同意決定

- 大船渡市固定資産評価審査委員会の選任
- 大船渡市農業委員会委員の選任

主な一般会計補正予算

- 通学路整備事業 1億1,070万円
- 綾里・吉浜地域振興出張所廃止事業 101万円
- 社会資本総合整備事業 1億円
- 漁村再生交付金事業 1,820万円



社会資本総合整備事業



通学路整備事業



漁村再生交付金事業



綾里・吉浜地域振興出張所廃止事業

第 2 回 定 例 会 議 案 一 覧 表

報告第 1 号	令和 7 年度大船渡市一般会計繰越明許費繰越計算書について	報告のみ
報告第 2 号	令和 7 年度大船渡市魚市場事業特別会計繰越明許費繰越計算書について	報告のみ
報告第 3 号	令和 7 年度大船渡市下水道事業会計予算繰越計算書について	報告のみ
報告第 4 号	令和 7 年度大船渡市水道事業会計予算繰越計算書について	報告のみ
議案第 1 号	大船渡市指定管理者候補者選定委員会条例について	全会一致
議案第 2 号	大船渡市まなびとつどいの家設置管理に関する条例について	全会一致
議案第 3 号	大船渡市役所支所及び出張所設置条例の一部を改正する条例について	賛成多数
議案第 4 号	大船渡市行政手続条例の一部を改正する条例について	全会一致
議案第 5 号	大船渡市印鑑条例の一部を改正する条例について	全会一致
議案第 6 号	大船渡市一般職の職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例について	全会一致
議案第 7 号	大船渡市税条例の一部を改正する条例について	全会一致
議案第 8 号	大船渡市地方活力向上地域における固定資産税の課税免除等に関する条例の一部を改正する条例について	全会一致
議案第 9 号	大船渡市手数料条例の一部を改正する条例について	全会一致
議案第 10 号	大船渡市介護保険条例の一部を改正する条例について	全会一致
議案第 11 号	大船渡市企業立地奨励条例の特例に関する条例の一部を改正する条例について	全会一致
議案第 12 号	大船渡市水道事業給水条例の一部を改正する条例について	賛成多数
議案第 13 号	令和 8 年度大船渡市一般会計補正予算（第 3 号）を定めることについて	賛成多数
議案第 14 号	令和 8 年度大船渡市介護保険特別会計（保険事業勘定）補正予算（第 1 号）を定めることについて	全会一致
議案第 15 号	令和 8 年度大船渡市水道事業会計補正予算（第 1 号）を定めることについて	賛成多数
議案第 16 号	大船渡市の特定の事務を取り扱う郵便局の指定について	全会一致
議案第 17 号	訴訟上の和解に関し議決を求めることについて	全会一致
議案第 18 号	大船渡市固定資産評価審査委員会委員の選任に関し同意を求めることについて	全会一致
議案第 19 号	大船渡市農業委員会委員の任命に関し同意を求めることについて	全会一致
議案第 20 号	大船渡市農業委員会委員の任命に関し同意を求めることについて	全会一致
報告第 5 号	市営住宅の屋根破損事故に係る損害賠償事件に関する専決処分について	報告のみ
議案第 21 号	市道長谷堂線通学路整備（緊急対策）工事の請負契約の締結に関し議決を求めることについて	全会一致
議案第 22 号	損害賠償事件に係る和解及びこれに伴う損害賠償の額を定めることに関し議決を求めることについて	全会一致
議案第 23 号	損害賠償事件に係る和解及びこれに伴う損害賠償の額を定めることに関し議決を求めることについて	全会一致

■ 賛否が分かれた議事の賛成・反対の状況

議案番号	岡澤	小松則	猪股	遠藤	宮崎	佐藤	渡辺	西風	菅原	森亨	船砥	小松龍	山本	森操	熊谷	滝田	船野	三浦	今野	伊藤
議案第 3 号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	×	○	○	○	／
議案第 12 号	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	×	○	○	○	／
議案第 13 号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	×	○	○	○	／
議案第 15 号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	×	○	○	○	／

※議案等の賛成者は「○」、反対者は「×」、退席者は「退」、欠席者は「欠」と表記しています。
議長は採決に加わらないため「／」としています。



↑ 本会議初日㊤と最終日㊦の質疑の様子をご覧になれます。

いっぱん質問

～ ここが聞きたい ～ 市政課題で活発な論戦

令和8年市議会第2回定例会の一般質問は、6月17日・18日・19日の3日間行われ、14人の議員が登壇し、市政全般にわたり、活発な議論が交わされました。その要旨を質問順に紹介します。

議場での一般質問の様子を撮影した「録画映像」をご覧になれます。一般質問を行った各議員の欄に二次元コードを掲載していますので、スマートフォンなどでご視聴にご活用ください。

※Wi-Fi環境下での「録画映像」のご視聴をお勧めします。
Wi-Fi環境のない場所でご視聴する際は、通信料にご注意ください。



▲ 質問事項一覧

質問 近年、道路舗装に使用されるコンクリート舗装の優位性が改めて注目されている。ライフサイクル低減や環境負荷軽減等の観点からも、市道等の新設や修繕において、地元産セメントや関連資材等の地域資源を活用したコンクリート舗装を積極的に導入促進していくべきであるが、市の見解は。

答部長 当市においては、地元セメント企業が、長年にわたり雇用と経済を力強く支えていただいているものと認識しており、セメント需要が安定的に伸びていくことは、市の経済にとってメリットがあるものと認識している。セメントを活用したコンクリート舗装の特性を踏まえながら、国や他自治体の先進的な施工事例などの情報収集しつつ、コンクリート舗装のメリットが最大限に生かされる箇所を把握しておくとともに、部分的な導入も含め、検討を行っていきたいと考えている。



市内の民間事業所構内のコンクリート舗装道路

大船渡港の一層の利活用について

質問 大船渡港の利活用を更に推し進め、地域経済の活性化につなげる必要がある。港湾機能強化・利便性向上に向けたポートセールの取組を伺う。

答部長 今後も、「いわて・大船渡セミナー」等を通じたポートセールスの機会と情報発信の強化を図るなど、引き続き取扱量の維持・拡大に向けて官民一体で利用促進に取り組んでいく。



くまがい あきひろ
熊谷 昭浩 議員

こちらから
視聴できます





こんの よしのぶ
今野善信 議員

こちらから
視聴できます



質問 地区センター移行に係る指管理者制度について

答弁 施設の維持管理に関する新たな業務もある

質問 協働まちづくりは「住民一人ひとりが主体的に地区に関わり、身近な生活課題の解決に向け、地区と行政が協働し、対等のパートナーとして連携や協力、役割分担を行いながら地区づくりに取り組む」として進められた。現在11地区すべてに地区運営組織が設立され、令和9年度から地区センターとして指定管理者制度が導入される予定である。このことについて伺う。

ていく。

校外活動の移動の安全対策について

質問 校外活動の移動について、当市の現状と対応について伺う。

答教育長 当市では、練習試合や比較的近隣で開催される大会等においては、保護者による送迎が主である一方、県大会など遠方への移動においては、貸切りバスの利用が多い。安全確保や状況確認などの徹底を指示した。

答部長 (仮称)地区センターにおいては、地区運営組織による活動と施設の維持管理を一体的に行うため、指定管理者制度を導入する。指定管理業務としては、施設の使用許可など、施設の運営、消防設備保守点検などの維持管理に関する業務、地区の文化祭やスポーツ大会などの生涯学習活動の推進に関する業務を想定している。新たな業務については、制度内容や事務処理の手順をまとめたマニュアルを作成し、研修などを行うなど、事前準備を進め



地区運営組織の拠点



みつおか たかし
三浦隆 議員

こちらから
視聴できます



質問 災害時における外国人への対応は

答弁 防災意識の向上と避難行動の定着に努めている

質問 震災から15年が経過した現在でも沿岸地域の住民は地震や津波の危険や恐れと隣り合わせの生活をしている。当市にも多くの外国人を見かけるが、言葉の壁を越えて、多言語表示などによる日頃の啓発活動の実態は。

答部長 外国人の方々にも直感的に避難場所や避難方向が理解できるように、多言語化や視覚的な分かりやすさを意識した環境整備を進めている。具体的には市内133か所に外国人でもわかりやすい避難誘導標識を設置している。

防災士の育成強化への取組は

質問 地域防災力の強化に向けての新たな取組として、防災活動の要となる自主防災組織の強化を図るため、リーダーとなる防災士の養成研修事業を実施することだが、この取組と市内の自主防災組織との関連付けについて伺う。

答部長 全国各地で自然災害が頻発化



防災士養成研修講座

している中、行政による「公助」だけでなく地域住民同士が支え合う「共助」の重要性が一層高まっている。市内で防災士養成研修を開催しながら、地域防災活動の中核を担う防災士を計画的に育成し、増員を図ることで地域における防災活動の活性化や自主防災組織の機能強化、有事の際の避難誘導などを地域主導で行える体制づくりを強固にする。



こまつ のりや
小松 則也 議員

こちらから
視聴できます



質問

イノシシの具体的な被害状況は

答弁

稲の踏み倒しやイモ類の被害など多岐にわたる

質問

鳥獣の被害について、今後の被害増加が懸念されるイノシシは、田畑の土を掘り崩したりという行動が見られるが、実際にはどのような被害があるのか具体的に伺う。

答部長

被害は、令和5年度から急激に市内全域に拡大し、内容も多様化した。稲の踏み倒しやイモ類の被害が増加している。田んぼのあぜの掘り崩しや、泥浴びにより稲の生育が悪化するほか、米に獣臭が付着するなど、収量の減少と、品質低下を招く事例が確認された。畑地では、土壌の掘り返しにより起伏が生じることで、農作業の効率低下や農業機械の故障が心配される。車道への出没で交通事故も発生している。

英語検定の推奨について

質問

気仙から世界で戦える・活躍できる人間が育ってほしいと願っている。当市の英語検定の受験状況は。



住宅地に出没したイノシシ

答次長

中学校3年生の段階で英検3級程度の英語力・コミュニケーション能力を有する生徒の育成を目指している。これを受け、英語基礎学力の定着と学習意欲の向上を図るため、全学年の希望者を対象として、令和2年度から年1回、英検受験料の全額助成を行っている。令和7年度は、約97%に当たる671人がこの制度を活用して受験し、合格率は約40%であった。



すがわら まこと
菅原 実 議員

こちらから
視聴できます



質問

学校での挨拶の考え方とその取組について

答弁

児童生徒が自主的に関わる取組を推進している

質問

交通指導員をしているが、しっかりした「挨拶」が出来ない生徒さん達が多い。市の教育振興基本計画にある学校教育の充実方針、豊かな心の育成に一番大切だと思うことから、学校での挨拶の考え方と取組について伺う。

答次長

学校における挨拶は、他者との関係づくりの第一歩であり、相手を尊重する心や思いやりの気持ちを育むとともに、社会性や規範意識の形成に資する重要なものであると認識している。一方で、各種調査結果等からは児童生徒が、誰に対しても自主的に挨拶ができていない状態も見受けられる。このことを踏まえ、登下校時や授業の開始時と終了時を始めたような様々な場面を通じて、進んで挨拶をする習慣が身に付くよう繰り返し指導するとともに、児童会・生徒会活動による挨拶運動の実施など、児童生徒が主体的に関わる取組を推進している。

今後の自治会への支援について

質問

伴走支援制度の復活を含め、災害公営住宅の自治会への支援をどのように考えているか伺う。

答部長

災害公営住宅の自治会は住民の皆様の協力と努力により平均以上の活動機能を持ちながら運営が行われていると認識している。引き続き県とも協力しながら状況の把握に努めるとともに、運営に関する課題について相談を受け、必要な助言に努めている。



県営みどり町アパート



森 もり

亨 とおる

議員

こちらから
視聴できます



質問

地域経済と中東情勢の影響について

答弁

影響緩和に向けて適切な対応に努めていく

質問

当市において、中東情勢もたらす原油価格の高騰は、「物流コスト上昇・物価高」という形で間接的に波及し、市民生活への影響が懸念されている。燃料価格の上昇や供給不安が続くことで、当市の経済への影響も重要課題と考える。建設業や製造業へのナフサ由来資材の価格高騰・納期遅延等による影響をどのように捉えているか、現状と課題について伺う。

答部長

建設業及び製造業におけるナフサ由来の資材価格の上昇や納期の長期化についてヒアリング調査により確認している。建設業については、舗装材や塩化ビニル管、塗装資材等の建設資材の価格が上昇、軽油価格の上昇に伴い、重機や運搬車両の稼働コストが増加している。また、一部資材は、納期の長期化や供給への懸念も生じている。製造業については、ナフサを原料とする包装資材や樹脂製品等の価格上昇に加え、燃料費や電力料金の上昇に



燃料価格の上昇が続く中での営業

よりコスト負担が増加している。また、部材や消耗品の調達期間が長期化しているとの声も寄せられている。このような状況を踏まえ、原材料や建設資材の高騰による収益性の低下、燃料費や物流費の上昇に伴う経営負担の増加、資材調達の不安定化による事業活動への影響、さらには価格転嫁が十分に進まないことによる収益圧迫への対応が課題になっていると捉えている。



宮崎 みやざき

和貴 かずたか

こちらから
視聴できます



質問

森林再生計画の進捗と今後の予定は

答弁

私有林の境界確認作業を進めている

質問

被災木の伐採から再造林等までを行う森林再生計画において、その対象面積から、残された時間はあまりにも足りない。また、被災木が枯死していく段階になれば、山での作業は倒木の危険から困難を極める。よって、今年度はより迅速な判断と対応が必要と考えるが、その進捗と今後の予定について伺う。

答副市長

現在、私有林における事業区域の境界確認を進めている。今回の災害復旧において、限られた時間の中で、いかに迅速かつ広範囲に進捗させるかが最も重要な課題のひとつである。労働力の確保や、伐採木の活用等の課題はあるが、当面は境界確認の迅速化と認識している。この災害は非常事態であり、平時の手法だけでは対応が難しいため新たな手法も検討している。

今後のスクールバス事業の考え方は

質問

(仮称) 第2期大船渡市立



被災木伐採作業

小・中学校適正規模・適正配置基本計画の策定にあたり、スクールバス事業の先を見据えた検討が必須であるが、その考え方を伺う。

答次長

児童生徒の減少は、当市の小中学校のあり方に影響を及ぼすものであり、スクールバス事業においても同様と認識している。受託事業者の経営環境にも十分留意し、公共交通施策との関係性について模索していく。



佐藤 優子 議員
さとう ゆうこ

こちらから
視聴できます



質問 津波警報発表時の避難対応は

答弁 一律避難は不要とし早期避難準備を求める

質問 6月1日、津波注意報・警報発表時における避難指示対象区域の見直しを行い、津波警報発表時には、津波浸水想定区域の大部分に避難指示が出ない運用となった。しかしながら、商業・観光エリアである大船渡駅周辺は、海に近く、不特定多数の来訪者も多いことから、独自に津波警報発令時の避難を決定した事業者も複数ある。現場判断と市の制度運用にずれが生じている現状の市の受け止めと、今後の整理方針は。

施設の立地や利用者の状況などを踏まえ、従業員や来訪者の安全確保を考慮し、より慎重な選択をされる場合があるものと認識。津波注意報・警報が発表された場合の対応は、民間の事業者それぞれの実情に応じて判断されるものであり、市の避難指示対象区域の運用と矛盾するものではない。津波注意報・警報が発表されたら、気象庁や市が発信する情報に十分留意し、速やかに避難できるよう、早い段階から避難の準備をしていただくことが重要。

答 市長 津波注意報及び警報発表時における避難指示対象区域は、内閣府のガイドラインに加え、防潮堤や水門・陸こうの整備状況と、自動閉鎖システムの運用状況などを総合的に勘案し、一律に避難指示を発令する必要性はないと判断して見直しを行った。市が発令する避難指示は、一定の区域に対して避難を呼び掛けるものだが、避難指示対象区域外であっても、各事業者は、



大船渡港に設備された陸間



岡澤 駿 議員
おかざわ しゅん

こちらから
視聴できます



質問 小中一貫校導入などを含めた基本方針の見直しは

答弁 取り巻く状況の変化に留意し、的確な対応を検討

質問 仮称、第2期大船渡市立小・中学校適正規模・適正配置基本計画の令和8年度中の策定に向けての取組が始まる。計画策定の基礎となる基本方針を策定した平成27年からの10年間で、教育を取り巻く環境は大きく変化している。中学校各学年2学級以上が現在の教育に適しているのか、学校規模を検討する上で、小中一貫校への言及がない現基本方針の見直しからの議論がまず必要と考えるが、見解を伺う。

答 教育長 小中学校は児童生徒の学びの場としての機能を基軸として多面的な役割を有し、地域に支えられている施設と認識している。今後、保護者との意見交換会のほか、市内各種団体や保護者の代表等で構成する検討委員会及び地域との意見交換会で協議等していく中で、学校運営を取り巻く状況の変化などにも十分留意しながら、基本方針見直しの必要性なども含め、的確な対応を検討したい。



保護者との意見交換会の様子

中学校部活動の地域展開について
質問 方向性が具体的に示される前の移行開始となり、依然として混乱がある。仮称、部活動地域連携・地域移行推進プランの策定に向けた取組状況は。
答 次長 推進プラン案をリニューアルする形でビジョンを早期に策定すべく、7月から8月にかけてビジョンの案を明らかにできるよう取り組んでいる。



いのまた あきひろ
猪股明廣 議員

こちらから
視聴できます



質問

保育園、認定こども園の現状と今後について

答弁

3園での通常保育の維持は厳しい状況にある

質問

当市には3か所の私立保育園と5か所の私立こども園、また3か所の公立のこども園がある。各こども園等の運営状況や今後についてどのように把握しているのか、うち公立こども園の将来的な方向性について伺う。

答部長

現在、公立こども園には、綾里こども園29人、越喜来こども園30人、吉浜こども園23人の計82人の園児が在籍しており、平成29年度の148人と比較して4割以上減少している状況にある。

この園児数の状況について、国の基準を踏まえると、一つの園で20人を下回る状況が継続する場合、現在の通常保育から、複式クラスへの移行、分園化や園の統合による職員の効率的な配置など、何らかの対策を講じていく必要があると捉えている。

鳥獣対策について

質問

狩猟免許の取得強化が重要課



大船渡猟友会

題と捉えており、現在の当市の取得補助費はあわせて約10万円が限度であり、見直すべきと考えるが、見解を伺う。

答部長

近隣自治体である陸前高田市や住田町と同額にはなっていない状況である。補助制度の内容に関しては、財政負担や補助効果に加え、狩猟者の継続的な活動の確保という観点も踏まえ、総合的な判断が必要であると考え



やまもと かずよし
山本和義 議員

こちらから
視聴できます



質問

クマの生息域に入るとは自粛を徹底するべき

答弁

複数人での行動や音出し、クマスプレーの携行を

質問

最近市内全域で、日に何度もクマの出没・目撃情報が寄せられ、市の防災行政無線や公式ラインで注意喚起され、正に異常事態である。

山菜採り等クマの生息域に出かけることは自粛し、どうしても入る場合はクマスプレーの所持等万全の対策を講じるよう、さらに周知・徹底するべきと思うが如何か。

答部長

山菜採り等で山林に立ち入る場合は、複数人での行動や音出しの徹底、クマスプレーの携行等、より実効性の高い安全対策を講じていただくことが重要で、広報紙やホームページ等を通じ周知を図り、注意喚起を行う。

クマの経路把握と捕獲の抜本的強化

質問

人里へのクマの出没と行動経路をしっかりと把握し、捕獲する取組を抜本的に強化するべきと思うが如何か。

答部長

クマの捕獲は、市民の安全確保を最優先に、出没状況や危険性を



6月24日クマ出没の立根町 大船渡IC付近

確に判断し捕獲の実施に努めてきた。捕獲実績は、令和6年度14頭、令和7年度18頭を捕獲している。

また、今年度も既に2頭を捕獲した。クマ捕獲の取組強化対策の一環として、箱わなの設置場所を、昨年度に3基から5基へと増強した。現在、農地等周辺に限られる捕獲の許可について、山林においても、わな設置や銃器利用など、柔軟な運用を国・県に要望する。



たきた まつお
滝田 松男 議員

こちらから
視聴できます



質問 漁業用資材確保や価格高騰対策のための支援を

答弁 漁業協同組合等と緊密に連携し検討して行く

質問 「部品の入荷が途絶えて、受注しても施工できない」「資材が無いから工事できない」「資材が高騰している」など「原材料価格の高騰」と「資材の供給不足」が建設、製造、運輸、流通、商業、農林水産業などあらゆる分野に発生している。原油由来のナフサを原料とするシンナーは、塗料の希釈に加えて塗装道具の洗浄にも使う必需品で、現場作業が滞っていると報じられている。ある漁船漁業者は「船に塗る塗料が手に入らない」と話している。漁網やロープ・塗料などの漁業用資材確保や価格高騰対策のための支援を実施すべきと考える。

格も上昇していると伺っており、資材の供給面及び価格面の双方に影響が生じ始めていると受け止めている。市としては、引き続き資材等の確保の状況や価格高騰による漁業経営への影響度合いについて慎重に見定めていきたい。また、国や県の動向も注視し、漁業協同組合等とも緊密に連携を取りながら、適時適切な支援の方法について検討して行く。

【答部長】 当市の基幹産業である水産業に対する影響については、本年5月に市が実施した漁船漁業者や水産加工業者などの水産関係事業者からのヒアリングで、漁船用塗料や潤滑油などの石油関連製品の確保が困難な状況にあるほか、漁網やロープなどの漁業資材価



塗料など資材不足に



もり みさお
森 操 議員

こちらから
視聴できます



質問 スケッターの活用で介護人材不足の解消を

答弁 仕組みや活用の情報を集め調査・検討する

質問 介護人材不足は深刻な問題で、介護助手の募集をしても集まらないと言われている。そこで、地域の互助インフラと事業所を結び「スケッター」に取り組み自治体が増えている。当市も先進事例に学び、取り組んだらいかがか伺う。

【答部長】 支援を求める施設と支援を提供する地域ボランティアを有償でつなぐ、いわゆる「スケッター」を活用したマッチングサービスや、それらを用いた自治体との連携事例、国の補助事業等の動向については、新たな介護人材確保策の選択肢になり得るものとして、その仕組みや活用の可能性に関する情報を集め、市として調査・検討する。

【質問】 多くの自治体がオンライン英会話導入の検討に入り、現行のALTの集団指導では、得意な子どもには退屈で、苦手な子どもは取り残される事



介護現場の状況



こまつ りゅういち
小松 龍一 議員

こちらから
視聴できます



質問

森林再生で掲げた「大船渡モデル」について

答弁

全国から参考とされるような取組を展開していく

質問

市は3月に昨年発生した大規模林野火災に対しての森林再生計画を策定した。市長は、本市の取組を「いわて・大船渡モデル」として全国から参考とされるものになりたいと語った。

スピード感ある取組みは勿論だが、将来を見据えた森林形成、そして復興工事においては地元事業者の積極的な活用を図らねばならない。被災木を伐採し、植林するだけでは大船渡モデルにならない。大切なことは、延焼にくい森林整備や土砂崩れなどの二次災害の防止など、火災に備えた道路整備が必要である。木を切り出す作業道や避難道、緩衝帯を含んだ森林整備を進めることが、最も重要である。長期的な視点に立ち、事業をどのように進めていくか、リーダーの役割はこれからますます、大切になってくると思うが、見解を伺う。

答局長

「いわて・大船渡モデル」については、森林再生計画に位置付けた



林野火災後の樹木

被災森林の再生や森林所有者の意欲を喚起するための支援制度の創設、教訓の継承など、多様な取組を効果的に実践し、全国から参考とされるような先駆的な取組を展開していくことと考えている。これらの取組は、市のみで完結するものではなく、国や県、森林組合、林業事業体、関係団体、大学、研究機関など多様な主体との連携の下、具体化を図っていく必要があると考えている。

全員協議会

6月3日

令和9年度予算に係る対国・県への要望に係る全員協議会が開催されました。新規に盛り込まれた対県要望では、

○老人福祉施設の整備に係る費用の支援について

○津波警報等発表時における陸間の運用基準の統一とその周知等について

上記の2点が追加されました。協議において、議員からは、「県内市町村の多くから老人施設の要望が上がるのが予想される。どう対応していくのか」との疑問が投げかけられた。これに対し、市当局は、「この要望に対しては、13市の様々な情報を収集しており、県からしっかりと要望をする様に求めている。」と答弁した。

また、津波警報発表時の陸間の在り方について、「県が管理する陸間については、新しい防災の在り方に向けて進める要望だと思うがその協議をどうされるのか」の疑問が投げかけられた。これに対し市当局では、「県におけるリアクションを確認した上で、進めていきます。」との姿勢を示した。

6月26日

第2期大船渡市公共施設等総合管理計画（案）及び第2期大船渡市公共施設等個別管理計画（案）について協議した。

現状では公共建築物は282施設、569棟で面積が約25万㎡、築年数が30年以上の建築物が約半数となっており、またインフラ施設の市道、農道、林道の総延長が773kmで橋梁は299本、上水道管が417km、下水道管路が178km、また公園は38箇所、漁港が16箇所となっている。これらの将来更新費用は年間、約50.8億円で投資可能額は年間約32億円でおよそ1.6倍の更新費用が必要となる。

人口減少や財政状況に対応した公共施設等の保有量の適正化、公共施設の最適配置の推進など、多岐にわたり説明され、多くの議論がなされた。

臨時会 第1回

令和8年第一回臨時会が5月19日に開催され、市当局から報告1件と議案2件が提出されました。

報告は第3次大船渡市観光ビジョンの策定について、議案は市税条例の専決処分についてと一般会計補正予算第2号を定めることについての3件を可決しました。

また5月で議員任期の折り返し時期を迎えたことから、各常任委員会、議会運営委員会などの委員を改選しました。

常 任 委 員 会

総 務 常 任 委 員 会

総務常任委員会では今期は「ふるさと納税について」と「大船渡市公共施設等総合管理計画及び大船渡市公共施設等個別施設計画について」をテーマに掲げ所管事務調査を行いました。しかしながら、昨年、発災した大規模林野火災についての対応もあり、今期は「ふるさと納税」についてのみの調査研究

とし、今回の提言となりました。提言内容については次のとおりです。

- 1 ふるさと納税の推進体制の強化について
- 2 ふるさと納税返礼品の販売拠点の設置について
- 3 地元事業者と連携したふるさと納税のPR強化について

教 育 福 祉 常 任 委 員 会

令和7年5月から取り組んできた活動について、5月19日開催の令和8年市議会第1回臨時会において、所管事務調査報告を行いました。

災害等による被災者の生活再建を主なテーマとし、災害時の被災者支援につながると考え、高齢者等の見守りに関する取組について調査研究を行ってきました。

保健福祉部から見守りに関する取組の現状と課題について説明を受けるとともに意見交換を

実施しました。

先進地行政視察として石川県金沢市を訪問し、見守りネットワーク事業が石川中央都市圏で一体となった取組になっていることや、見守りシール事業に関しては早期発見の事例もあり参考になりました。

今後も、地域で孤立する方を生まないための支援体制と、地域ぐるみの見守り活動の推進を、引き続き注視しながら取組を進める必要があります。

産 業 建 設 常 任 委 員 会

令和8年4月30日に調査活動に基づく提言書を、議会として市長に提出しました。

基幹産業である水産業が海洋環境変化などの影響で主力魚種の水揚げの減少といった深刻な影響を受ける中、地域資源や漁港施設を

活用し、観光や飲食、体験を通じて地域の賑わいや漁業者の所得向上につなげる「海業」の取組は、水産のまち大船渡を掲げる本市の重要な取組と考え「産業振興と住民の生活を守ることにについて～海業推進への取組について～」として提言をまとめました。

議 会 の 用 語 辞 典

繰越明許費

くりこしめいきよひ

繰越明許費とは、歳出の予算の一部で、性質上または予算成立後の事由により、年度内にその支出を終わらない見込のあるものについて、予算を定めることにより、翌年度に繰り越して使用することが認められている。また翌年度限りの繰越使用である点で、数年にわたって設定できる継続費とはその性質を異にする。

2

大規模林野火災対策特別委員会

大規模林野火災特別委員会は、昨年5月から活動を開始し、今年2月には市長に対し提言を行いました。また翌3月には、提言に対する対応状況について市当局から説明を受けたところ

です。当特別委員会では、今年度も引き続き山林再生、被災者支援、産業の再生などについて、当局の対応状況の確認など調査・活動を進めていきます。

3

市民と歩む議会機能向上特別委員会

本特別委員会では、令和6年9月設立以来、政策サイクル検討部会、定数等検討部会、広報・広聴検討部会の3部会に分かれて、それぞれ調査研究を行ってきました。

現在各部会での研究結果の取りまとめを行っ

ており、まとめ次第、市民の皆様からのご意見をお聞きするため、市民のみなさんと語る会を市内10か所で開催します。最終的なまとめは、市民の皆様のご意見を踏まえ、9月定例会で報告する予定としています。

政策サイクル検討部会

政策サイクル検討部会では、調査報告書のとりまとめに向けての結めの協議と作業を鋭意、進めています。

常任委員会の所管事務調査に基づく政策提言を市民生活の向上や大船渡市の未来を明るくする取組につながる活動にすることを目標に調査活動を行い、決算審査に分科会を設置して議員

間で議論をしてから採決を行うことや、政策提言を市長に提出した後に市の取組にどのように反映したかを説明・議論する全員協議会の開催が必要などの調査成果をとりまとめる予定です。

また、政策サイクル確立に向けて取り組む内容を明文化する必要性についても議論が進み、政策提言に関する条例や指針についての研究も深めています。

定数等検討部会

定数等検討部会では、これからの大船渡市議会にふさわしい議会体制を検討するため、議員定数、常任委員会の在り方、議員報酬・政務活動費について協議を重ねている。人口減少や少子高齢化、近年の無投票選挙など、議会を取り

巻く環境が大きく変化する中、市民の多様な声を市政に反映し、行政監視や政策提言の機能を十分に発揮できる議会であることが求められています。部会では、先進地視察や議員アンケート、議員活動量調査などを踏まえ、将来を見据えた持続可能な議会運営の視点から慎重に協議し、報告書案の作成に取り組んでいます。

広報・広聴検討部会

市民と歩む議会機能向上特別委員会設置要綱により示された検討、課題事項について令和7年12月の中間報告では、課題抽出、発見としてまとめる。その内容を踏まえ、基本的な考え方として4つのテーマについて、今後の方向性をまとめています。

(1)広報について…市議会への理解と関心を高めることを目的として、広報の在り方について

まとめます。

(2)広聴について…「市民のみなさんと語る会」をはじめとした広聴の取組について、現状の課題を踏まえたうえで、今後の方向性をまとめます。

(3)ICT推進の捉え方について…市議会におけるICT活用の推進について、方向性をまとめます。

(4)大船渡市議会基本条例（広聴）について…大船渡市議会基本条例の条文の改訂（案）についてまとめます。

全国市議会議長会表彰



森 亨 議員

令和8年5月27日、全国市議会議長会第102回定期総会において、大船渡市議会から10年以上議員であるものとして、森 亨 議員が一般表彰を受賞されました。長年の議員活動に尽力された功績が認められたものです。

市議会議員の 防災服を 新調しました



新 常 任 委 員

常任委員会等は改選により新体制となりました。（◎委員長／○副委員長）

教育福祉常任委員会



◎山本 和義 ○小松 則也 遠藤 章 佐藤 優子
渡辺 徹 小松 龍一 今野 善信

総務常任委員会



◎三浦 隆 ○岡澤 駿 西風 雅史
森 亨 滝田 松男 船野 章

議会運営委員会



◎西風 雅史 ○佐藤 優子 岡澤 駿 宮崎 和貴
滝田 松男 船野 章 三浦 隆

産業建設常任委員会



◎宮崎 和貴 ○猪股 明廣 菅原 実
船砥 英久 森 操 熊谷 昭浩

令和8年度 大船渡市議会

市民の みなさんと 語る会



大船渡市議会は市民に開かれ、
信頼される議会を目指し、

▶政策提言の在り方

▶広報・広聴の在り方

▶議員定数・議員報酬の在り方

について、約1年半にわたり議論を
重ねてきました。

その検討内容をご説明し、市民のみなさん
からご意見を伺う語る会を開催します。

日時
場所

全会場 18:30～20:00

開場／18:00



▶7月29日(水) ふるさとセンター

末崎町字平林81

☎0192-29-2955

▶7月30日(木) 赤崎地区公民館

赤崎町字山口15-25

☎0192-22-9833

▶8月 3日(月) 日頃市地区公民館

日頃市町字関谷21-5

☎0192-28-2943

▶8月 4日(火) 猪川地区公民館

猪川市町字下権現堂8-11

☎0192-26-3465

▶8月 5日(水) 綾姫ホール

三陸町綾里字平館75-2

☎0192-42-2121

▶8月17日(月) 生活改善センター

立根町字関谷69-8

☎0192-27-9271

▶8月19日(水) カメリアホール

盛町字内ノ目4-2

☎0192-26-2990

▶8月20日(木) 吉浜地区拠点センター

三陸町吉浜字上野93-1

☎0192-45-2001

▶8月21日(金) 三陸公民館

三陸町越喜来字前田36-1

☎0192-44-2510

▶8月22日(土) おおふなぽーと

大船渡町字茶屋前7-6

☎0192-21-1922



各種検討内容
(大船渡市議会
ホームページ)



参加申込
フォーム

お申込み

事前に申込をお願いします

①～④について議会事務局へ電話または左側のQRコードからお申込みください。

①氏名 ②連絡先(電話番号) ③お住まい(町名) ④希望会場

*お住まいの地区に関わらず、
どの会場にもご参加いただけます。

主催 大船渡市議会

お問合せ

議会事務局 ☎ 0192(27)8916

電話受付時間：平日 午前8時30分～午後5時15分

議会…主な活動日誌

4月	6日	市民と歩む議会機能向上特別委員会定数等検討部会、広報・広聴検討部会、月例会議
	8日	大規模林野火災対策特別委員会幹事会
	9日	教育福祉常任委員会、議会運営委員会、大規模林野火災対策特別委員会教育福祉部会
	13日	産業建設常任委員会、大規模林野火災対策特別委員会産業建設部会
	14日	会派代表者会
	15日	大規模林野火災対策特別委員会総務部会
	16日	議会運営委員会
	22日	市民と歩む議会機能向上特別委員会政策サイクル検討部会、広報・広聴検討部会、全員協議会、月例会議
5月	30日	常任委員会所管事務調査に係る市長への提言書提出、教育福祉常任委員会、大規模林野火災対策特別委員会幹事会
	8日	議会運営委員会、市民と歩む議会機能向上特別委員会政策サイクル検討部会、定数等検討部会、広報・広聴検討部会
	11日	新政同友会会派視察 (5/11～5/13)
	15日	議会運営委員会
	18日	市民と歩む議会機能向上特別委員会定数等検討部会、広報・広聴検討部会、大規模林野火災対策特別委員会全体会、市政調査会監査
	19日	第1回臨時会、市民と歩む議会機能向上特別委員会政策サイクル検討部会、全員協議会
	20日	会派代表者会
	22日	市民と歩む議会機能向上特別委員会定数等検討部会
6月	26日	市民と歩む議会機能向上特別委員会幹事会、月例会議
	27日	市民と歩む議会機能向上特別委員会定数等検討部会
	28日	市民と歩む議会機能向上特別委員会政策サイクル検討部会、広報・広聴検討部会
	1日	市政調査会第1回役員会
	2日	委員長連絡会議
	3日	総務常任委員会、教育福祉常任委員会、産業建設常任委員会、大規模林野火災対策特別委員会総務部会、教育福祉部会、産業建設部会、全員協議会、月例会議
	8日	市民と歩む議会機能向上特別委員会政策サイクル検討部会、定数等検討部会
	9日	議会運営委員会
6月	10日	市民と歩む議会機能向上特別委員会広報・広聴検討部会
	12日	第2回定例会(初日)、総務常任委員会、教育福祉常任委員会、産業建設常任委員会、大規模林野火災対策特別委員会産業建設部会
	15日	市民と歩む議会機能向上特別委員会幹事会、定数等検討部会
	16日	大規模林野火災対策特別委員会幹事会、政策サイクル検討部会
	17日	第2回定例会(一般質問)、議会運営委員会、市政調査会第2回役員会
	18日	第2回定例会(一般質問)、議会運営委員会
	19日	第2回定例会(一般質問)、教育福祉常任委員会、市民と歩む議会機能向上特別委員会広報・広聴検討部会
	22日	市民と歩む議会機能向上特別委員会政策サイクル検討部会、定数等検討部会、会派代表者会
6月	23日	第2回定例会(最終日)、教育福祉常任委員会、市民と歩む議会機能向上特別委員会全体会、広報・広聴検討部会、月例会議
	24日	総務常任委員会、議会運営委員会
	25日	市民と歩む議会機能向上特別委員会政策サイクル検討部会、定数等検討部会
	26日	総務常任委員会、教育福祉常任委員会、産業建設常任委員会、大規模林野火災対策特別委員会産業建設部会、全員協議会
	29日	市民と歩む議会機能向上特別委員会幹事会
	30日	市民と歩む議会機能向上特別委員会全体会、政策サイクル検討部会、定数等検討部会、議会運営委員会、月例会議、市政調査会全体会

大船渡市議会からの お知らせ

令和8年第3回定例会等の開催日程
(予定)をお知らせします。
皆様の傍聴をお待ちしております。
なお、日程は変更される場合があります。

日	月	火	水	木	金	土
	9月	1	2	3	4 初日	5
6	7	8	9 一般質問	10 一般質問	11	12
13	14 一般質問	15	16	17 決算審査 特別委員会	18 決算審査 特別委員会	19
20	21	22	23	24	25	26
27	28 最終日	29	30			



委員長
副委員長
委員

滝田 松 則 廣
小松 明 徹
猪股 明 徹
渡辺 昭 浩
森谷 昭 浩
熊谷 昭 浩
船野 昭 浩

市議会だより編集委員会



議会だより編集委員会も新体制となりました。若い方からお年寄りまで多くの市民の皆様にご協力いただき、新メンバーで協力しながら取り組んでまいります。皆様のご意見をお待ちしております。

編集後記

